

## マレーシアと省エネ支援に関する令和4年度第5回オンライン会議を開催しました

### 【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）では、資源エネルギー庁の委託を受けて、令和4年度もマレーシアとの二国間省エネ協力事業を継続実施しています。今年度実施した受入研修、セミナー等の活動内容を振り返ると共に、来年度への要望を聴取すべく、2月15日に今年度最終となる第5回オンライン会議を開催しました。



### 1. 会議出席者：

- (1) マレーシア側：天然資源・環境・気候変動省 (NRECC) Principal Assistant Secretary, Mr. Azlan Othman他1名、SEDA（持続可能エネルギー開発機構）Director, Mr. Lojuntin 他1名、EC（エネルギー委員会）Assistant Director, Mr. Yusoff、計5名
- (2) 日本側：ECCJ国際協力本部 6名

### 2. 会議概要と結果：以下の内容を確認し討議しました。

- (1) マレーシアの省エネ法令関連状況：
  - ① 担当省の改編：新たな組織内でのEE&C Divisionの所属部門は環境部門傘下と確認。
  - ② 省エネ法制定動向：遅れており、今年7月に議会提出の予定と見直された。
  - ③ エネルギー管理士制度（新たに設定される熱関係のType 2 エネルギー管理士資格）：制度の移行期間では、電気のエネルギー管理士であるType 1 エネルギー管理士資格を有する者が、追加的な2-3日間の熱関連講義を受講し、試験に合格した場合、熱関係のエネルギー管理士資格となるType 2 エネルギー管理士となる制度を検討中。
  - ④ エネルギー診断士制度：電気と熱のエネルギー診断士の区分けはしない。
- (2) 2022年度の実施活動結果：
  - ① BECMY9受入研修：実技研修の結果は好評だったが、実技に時間をかける要望あり。
  - ② パイロット事業：現時点では3社の参加申し込みがあったので、この3社を対象に来年度具体的な訪問・指導計画を立案予定。NRECCも含めて支援体制の構築も依頼。
  - ③ 判断基準セミナー：マレーシアでもエネルギー管理基準を作成中で、省エネ法制定後、それと比較チェックし検討予定。
- (3) 来年度の支援協力要望：下記の3点に関して要望を聞き置いた。
  - ① パイロット事業：3社訪問調査の派遣人数、期間
  - ② 受入研修：熱関連を中心とした具体的なエネルギー診断（含む実技研修）
  - ③ 大学ラボ研修設備：2つの大学に計画中の熱関連の研修設備・内容の検討協力

### 3. 今後の予定

- (1) 来年度の人材育成事業の受託後、4月以降に年度活動計画につきオンライン会議を持つ。

以上